

## 外郭団体の役員報酬等に関する都道府県等調査結果（R7.9）

●調査対象：47 都道府県及び大阪市（回答：44 団体）

### 1. 役員報酬について

#### （1）報酬基準の有無（回答：44 団体）

都道府県がOB 役員の報酬基準を設けて、団体に対し指導・要請しているか。

- ①報酬の基準を定め、指導要請を行っている。 【16 団体】（大阪府）
- ②報酬の基準は定めていないが、何らかの指導・要請を行っている。 【5 団体】
  - ・再任用職員の給与年額を情報提供し、業務内容、経営状況等に応じた適正な水準とすること等を要請。
- ③報酬基準及び指導要請も行っていない。 【13 団体】
- ④その他 【10 団体】
  - ・県に残った場合の報酬水準を情報提供 等

1 (2)～(6) 及び 2 (1) は、1 (1) の①②と回答のあった 21 団体が回答対象。

#### （2）報酬基準の考え方（回答：21 団体）

報酬の基準等を定めている団体（※何らかの指導等を行っている団体を含む）では、どのような考え方の基準としているか。

- ①役職（理事長、常務理事、監事等）及び団体ごとに区分し、基準を設定。 【1 団体】（大阪府）
- ②団体規模及び役職ごとに区分し、基準を設定。 【0 団体】
- ③団体規模で区分し、基準を設定。 【1 団体】
- ④役職ごとに区分し、基準を設定。 【6 団体】
- ⑤退職時の職階・給与で設定。（再任用職員や役職定年後の給与基準とする場合含む） 【6 団体】
- ⑥その他 【7 団体】
  - ・役職、団体規模、退職時の職階別に設定 等

#### （3）報酬基準の見直しの基準（複数回答可）（回答：21 団体）

- ①都道府県給料表の改定時併せて見直し。 【7 団体】
- ②社会情勢を勘案し必要な都度見直し。 【4 団体】（大阪府）
- ③定期的に見直し。 【1 団体】（大阪府）
  - ・3 年程度を目安に、報酬水準の定期点検・評価を行い見直し。
- ④役員就任時に都度見直し。 【0 団体】
- ⑤その他 【10 団体】
  - ・県の特別職の報酬の見直しに合わせて、見直しを検討 等

#### （4）報酬基準額の最高年額（回答：17 団体）

金額	R4.9 調査	R7.9 調査	
1,000 万円以上	3 団体	3 団体	（大阪府）
800 万円台	3 団体	3 団体	
700 万円台	2 団体	2 団体	
700 万円未満	6 団体	9 団体	

#### （5）OB 以外への報酬基準の適用（回答：21 団体）

- ①適用している。 【4 団体】
- ②条件によっては適用している。 【1 団体】
  - ・役員が公募（OB を公募対象に含む）により選定された場合には、当該役員がOB 以外であっても報酬基準を適用している。（大阪府）
- ③適用していない。 【7 団体】
- ④その他 【9 団体】
  - ・各団体において判断している。
  - ・把握していない。

#### （6）役員業績評価制度の有無（回答：21 団体）

- ①導入している。 【3 団体】（大阪府）
  - ・府と法人で調整の上、経営目標を設定し、その達成状況に基づき、翌年度の役員報酬に反映（常勤役員 +5%～-5%）（大阪府）
- ②導入していない。 【13 団体】
- ③その他（把握していないなど） 【5 団体】

#### （7）OB 役員の都道府県退職時の職階（回答：44 団体）

- ①部長級退職者以上 【14 団体】（大阪府）
- ②次長級退職者以上 【15 団体】
- ③課長級退職者以上 【10 団体】
- ④その他（不明など） 【5 団体】

### 2 役員就任・報酬水準設定に係る第三者機関等の設置状況

#### （1）報酬水準を決める際の第三者機関等への意見聴取（回答：21 団体）

- ①行ったことがある。 【3 団体】（大阪府）
- ②行ったことはない。 【17 団体】
- ③その他（把握している限り行ったことはない） 【1 団体】

### 3 OB 役員の退職手当

#### （1）退職手当支給の有無（回答：44 団体）

OB 役員の退職手当の取扱いについて

- ①支給しない。 【32 団体】（大阪府）
- ②支給している。 【0 団体】
- ③団体に任せている。 【12 団体】